

地震調査研究推進本部政策委員会
第25回調査観測計画部会議事要旨(案)

1.日時 平成13年3月9日(金) 13時00分～17時00分

2.場所 永田町第3会議室(永田町合同庁舎3階)
東京都千代田区永田町1-11-39

- 3.議題(1)重点的観測計画検討会の開催について
(2)調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について
(3)ケーブル式海底地震計による地震観測について
(4)海底地殻変動観測の取り組みについて
(5)海域における地形・活断層調査について
(6)島弧地殻構造調査について
(7)プレート境界付近の地殻構造調査について
(8)その他

4.配付資料

- 資料計25-(1)地震調査研究推進本部政策委員会
第24回調査観測計画部会議事要旨(案)
資料計25-(2)重点的観測計画検討会について
資料計25-(3)調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について
資料計25-(4)地震に関する基盤的調査観測計画の見直しに際しての論点
(事務局作成討議用資料)
資料計25-(5)ケーブル式海底地震計の整備方針について
資料計25-(6)海底地殻変動観測の取り組みについて
資料計25-(7)海域における地形・活断層調査(海上保安庁)
資料計25-(8)海域における地形・活断層調査(地質調査所)
資料計25-(9)島弧地殻構造調査について
資料計25-(10)プレート境界付近の地殻構造調査(海洋科学技術センター)
資料計25-(11)プレート境界付近の地殻構造調査
(科学技術振興調整費関連、海上保安庁)
資料計25-(12)プレート境界付近の地殻構造調査
(科学技術振興調整費関連、地質調査所)
参考計25-(1)地震に関する基盤的調査観測等の実施状況について

- 5.出席者 部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
委員 石井 紘 東京大学地震研究所教授
伊藤 久男 産業技術総合研究所地質調査所地震地質部主任研究官
入倉 孝次郎 京都大学防災研究所教授
岡田 義光 文部科学省防災科学技術研究所地震調査研究センター長
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授
金澤 敏彦 東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター長
小宮 學 気象庁地震火山部管理課長
(代理:西出 則武 地震火山部管理課地震情報企画官)

	末広 潔	海洋科学技術センター深海研究部長 (代理：三ヶ田 均 海洋科学技術センター深海研究部副主幹)
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長 (代理：大瀧 茂 測地観測センター地殻監視課長)
	萩原 幸男	東京大学名誉教授
	本蔵 義守	東京工業大学理学部長
	八島 邦夫	海上保安庁水路部企画課長
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	中川 勝登	文部科学省研究開発局地震調査研究課 地震調査研究企画官
	森 滋男	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	渡部 康一	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐

6. 議事概要

(1) 開会

前回議事要旨(案)について、確認された。

(2) 重点的観測計画検討会の開催について

前回の部会の議論をうけ、地震調査委員会で進めている長期評価の結果を踏まえた重点的な観測についての検討を行うため、重点的観測計画検討会を開催することを部会長及び事務局から報告した。また、その構成員について事務局から説明し、了承された。

(3) 調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について

調査観測結果流通ワーキンググループ(以下「流通WG」という。)における以下の検討状況を流通WG主査である本蔵委員から報告された。

- ・広帯域地震観測データについては、データ量がそれほど大きくないことから、高感度地震観測データと同様の流通形態とすることとなった。
- ・GPSデータ、強震観測データについても関係機関のデータの公開状況を確認しながら検討を進めている。
- ・流通WGがその役割を果たした後の体制として、恒常的な組織の必要性について議論している。

(4) ケーブル式海底地震計による地震観測について

海洋科学技術センターから、主要5海域のうち残り3海域における海底ケーブルの具体的な敷設計画について説明があった。今後、整備する時点での技術開発の成果を取り込みつつ、できるだけ早期に残り3海域の整備を進めることとされた。

なお、委員から出された主な意見は以下のとおり。

- ・電源の問題は重要。連続してデータが得られるようにケーブル敷設当初からすべての観測装置に電源が供給できるような技術的な検討が必要。
- ・将来の拡張性をもたせた整備が望ましい。

(5) 海底地殻変動観測の取り組みについて

海上保安庁から海底地殻変動観測の取り組みと今後の計画について説明があった。精度については、現在5cm程度であるが、当面は3cmを目標に考えており、また、連続してデータを採取できるシステムについても検討するとされている。

委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・精度の問題だけではなく、年周変化がどのような性質なのかを把握することも重要。

(6) 海域における地形・活断層調査について

海上保安庁から、プレート境界域の相模・南海トラフと日本海溝で進めている測量船を用いた

音響的な調査等について説明があった。また、地質調査所から、海域の活断層の活動性を把握するため、反射断面を用いた活断層評価手法や地震性堆積物を用いた地震再来周期の評価手法の検討を進めている旨、説明があった。

(7) 島弧地殻構造調査について

大学から、島弧地殻構造調査について、その実施状況や今後の予定について説明があった。北海道及び東北地方における島弧地殻で人工震源を用いて行った弾性波探査による深部構造調査が紹介された。なお、弾性波探査以外の手法として、MT法の有効性についての説明があった。

(8) プレート境界付近の地殻構造調査について

海洋科学技術センターから、プレート境界付近の地殻構造調査について、南海トラフ、日本海溝、千島海溝における実施状況等について説明があった。

(9) 閉会

基盤計画の見直しの議論については、6月の取りまとめを目指す。次回は3月29日の予定であり、事務局が準備する見直しの方向性についての資料に基づき議論することとされた。